

# 平成29年告示「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」 「認定こども園教育・保育要領」の改訂点

小 山 優 子  
(保育学科)

Points of Revision in the 2017 “Kindergarten Course of Study”,  
“Nursery School Guidelines”, and “Early Childhood Education Course of Study”

Yuko KOYAMA

キーワード：幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領  
Kindergarten Course of Study, Nursery School Guidelines,  
Center for Early Childhood Education and Care Course of Study

## 1. はじめに

「幼稚園教育要領」は、日本の幼稚園教育における保育の基本的方針や保育内容を示したもので昭和31（1956）年に初めて刊行されたものであるが、昭和39（1964）年の文部省告示を経て、平成元（1989）年、平成10（1998）年、平成20（2008）年に改訂され、平成29（2017）年の今回が第5次改訂となる<sup>1)</sup>。一方、「保育所保育指針」は、昭和40（1965）年に厚生省から刊行され、平成2（1990）年、平成11（1999）年、平成20（2008）年の改訂を経て、平成29（2017）年が第4次改訂となる。戦後の幼稚園と保育所は、文部省と厚生省の二元化行政のもとお互いが独自の特色を打ち出そうとし、平成元年以降は文部省が幼稚園教育要領を改訂し、その1年後に厚生省が保育所保育指針を改定するというスケジュールで各省別々に改訂を行ってきた。しかし、平成18（2006）年の「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」、いわゆる「認定こども園法」が制定され、

幼稚園と保育所を一体化した運用が求められるようになると、認定こども園において教育要領と保育指針を合わせた実施が難しく、保育が行いにくいという事態が生じた。そのため平成20年の改訂では文部科学省と厚生労働省が初めて足並みをそろえ、部分的に共通化した内容を記載する方針がとられ、平成20年3月28日に初めて同時告示化された。また、平成11年以前の保育指針は厚生労働省の局長通知文書扱いであったのだが、平成20年の改訂からは幼稚園教育要領と同等の厚生労働大臣の告示として、保育所保育の法的順守のガイドラインとして位置づけられた。このようにして平成20年以降は文科省と厚労省がゆるやかに歩み寄りを見せており、その中で平成26（2014）年に「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が告示化された。

そして平成29（2017）年3月31日に幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領が同時改訂・告示化され、平成30年4月1日から幼稚園・保育所・認定こども園において教育要領・

保育指針を踏まえた保育が行われるが、保育所や認定こども園からは指針等をどう具体的に運用するのかという懸念の声が聞かれ、新指針についての研修会が頻繁に実施されている。本稿では、今回の平成29年の改訂が前回の平成20年の幼稚園教育要領・保育所保育指針、平成26年の幼保連携型認定こども園教育・保育要領からどう改訂されたのかを分析・考察し、平成30年以降の保育の実践に反映させるための要点を示すことを本研究の目的とする。

## 2. 小学校学習指導要領の改訂の観点

平成29年の幼稚園教育要領の改訂にあたっては、文部科学省の中央教育審議会において小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学習指導要領等の改訂の動きに合わせて議論されてきた。その中で、小学校以上の学校教育においては平成10～11年改訂の学習指導要領の理念に「生きる力」の育成が掲げられ、ゆとり教育の中で「問題解決能力」「豊かな人間性」「健康・体力」の育成が重要と言われたが、その後のPISA調査に見られる子どもの成績低下から脱ゆとり教育路線に舵を切り、平成15年10月の中教審答申では「生きる力」を「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」の3つの要素から成立するとしながら、「生きる力」という概念の意味を変質させて重視することとした<sup>2)</sup>。

平成19年7月31日に改訂された学校教育法においては、第30条2項で「(小学校における教育は)生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的な学習に取り組む態度を養うこと」とし、従来の「基礎的な知識技能」だけでなく、「課題解決のための思考力、判断力、表現力」や「主体的に学習に取り組む態度」も育成すべき<sup>3)</sup>とした。平成20年1月17日中教審答申において、生きる力とは、「変化が激しく、新しい未知の課題に試行錯誤しながらも対応することが求められる複雑で難しい次代を担う子供たちにとって、将来の職業や生活を見通して、社会において自立的に生きるために必要とされる力」と定義し、生きる力の基盤となる「確かな学力」(基礎・基本を確実に身に付け、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、より良く問題を解決する資質や能力)、「豊かな心」(自らを律しつつ、他人と共に協調し、他人を思いやる心や感動する心など)、「健やかな体」(たくましく生きるため

の健康や体力)の3つの育成が望ましいとした<sup>4)</sup>。

今回の平成29年の学習指導要領の改訂においては、平成20年の方針を踏襲し、「『ゆとり』か『詰め込み』かの二項対立を乗り越え、知識基盤社会において必要となる知・徳・体のバランスのとれた『生きる力』をより効果的に育成する」ことが必要であるし、学校教育を通じて育てたい子供たちの姿を、「社会的・職業的に自立した人間として、我が国や郷土が育んできた伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、理想を実現しようとする高い志や意欲を持って、主体的に学びに向かい、必要な情報を判断し、自ら知識を深めて個性や能力を伸ばし、人生を切り拓いていくことができること」「対話や議論を通じて、自分の考えを根拠とともに伝えるとき、他者の考えを理解し、自分の考えを広げたり、集団としての考えを発展させたり、他者への思いやりを持って多様な人々と協働したりしていくことができること」「変化の激しい社会の中でも、感性を豊かに働かせながら、よりよい人生や社会の在り方を考え、試行錯誤しながら問題を発見・解決し、新たな価値を創造していくとともに、新たな問題の発見・解決につなげていくことができること」とし、教育課程を通じてこれらの「生きる力」を具体化しながら確実に育むことが求められるとしている<sup>5)</sup>。

## 3. 平成29年の幼稚園教育要領の改定点

### 1) 幼稚園教育要領の全体構成

幼稚園教育要領の改訂にあたっては、上記の学校教育での「生きる力」の育成に幼児教育がどうつながるのか(図1)という点を議論して構成された。平成29年の改訂<sup>6)</sup>では以下の目次で構成されている。

目次	前文
第1章	総則
第1	幼稚園教育の基本
第2	幼稚園教育において育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」
第3	教育課程の役割と編成等
第4	指導計画の作成と幼児理解に基づいた評価
第5	特別な配慮を必要とする幼児への指導
第6	幼稚園運営上の留意事項
第7	教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など

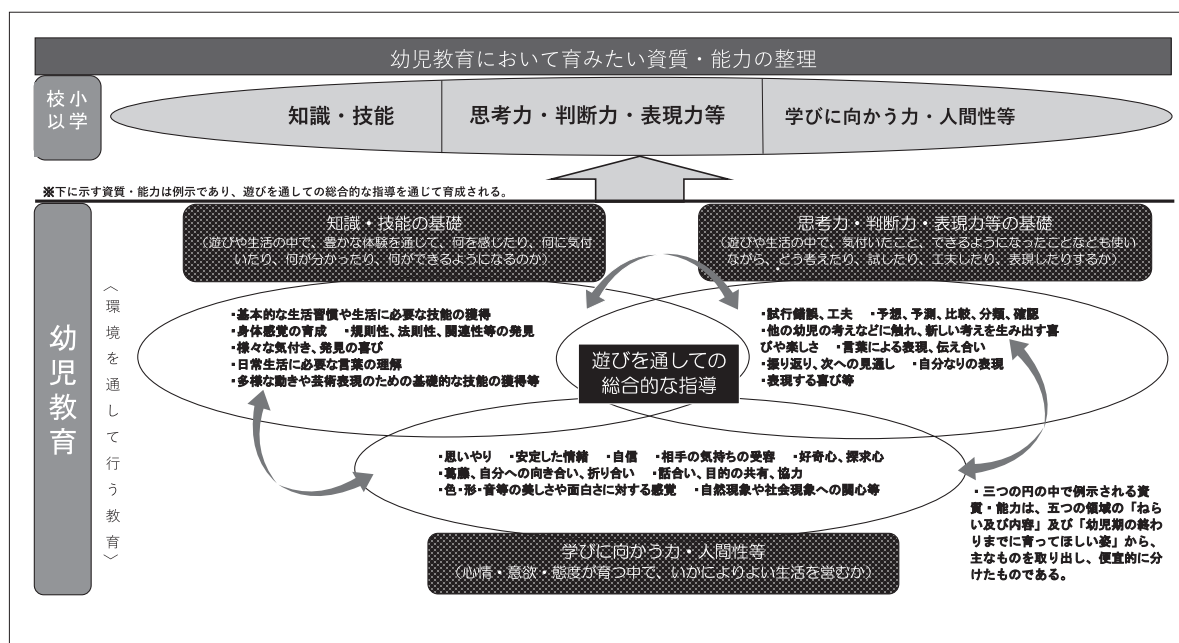


図1. 平成29年改訂の「幼稚園教育において育みたい資質・能力の整理」(学習指導要領改訂、別添資料参照)

## 第2章 ねらい及び内容

健康 人間関係 環境 言葉 表現

## 第3章 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項

## 2) 内容の変更点

### (1) 前文の追加

平成29年の幼稚園教育要領の改訂では、小学校学習指導要領の改訂の流れを受けて第1章総則の前に前文が掲載された。その内容は、教育基本法の第1条の教育目的、第2条の5つの教育目標を踏まえて幼児期の教育は同法第11条に掲げる「生涯にわたる人格形成の基礎を培うこと」が重要であるとした上で幼児教育の振興に努めること、「これからの幼稚園には、学校教育の始まりとして、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の幼児が、将来、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにするための基礎を培うことが求められること」、「幼稚園教育要領が果たす役割の一つは、公の性質を有する幼稚園における教育水準を全国的に確保すること」「幼稚園教育要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていくこと」を

意図して幼稚園教育要領を定めるとした。

### (2) 第1章総則の変更点

上記の小学校学習指導要領の改訂の方針を受け、「生きる力の基礎」となる幼稚園教育を実施するよう、今回の幼稚園教育要領は小学校の学習指導要領と同じ章立てで構成され、内容も幼小の接続を意図した内容が見られる。平成20年の幼稚園教育要領<sup>7)</sup>の章構成は、「第1章総則」第1 幼稚園教育の基本、2 教育課程の編成、3 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など、「第2章ねらい及び内容」健康、人間関係、環境、言葉、表現、「第3章指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項」となっていたが、平成29年では第3章の指導計画の留意事項を第1章総則に入れ込み、小学校などの学習指導要領で示されている学校教育で育てたい児童の姿につながっていく「幼稚園教育において育みたい資質・能力及び『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』」を挙げ、幼小接続の一層の推進を示した。幼稚園教育において育みたい資質・能力として、(1) 豊かな体験を通じて、感じたり、気付いたり、分かったり、できるようになったりする「知識及び技能の基礎」(2) 気付いたことや、できるようになったことなどを使い、考えたり、試したり、工夫したり、表現したりする「思考力、判断力、表現力等の基礎」(3) 心



情、意欲、態度が育つ中で、よりよい生活を営もうとする「学びに向かう力、人間性等」の3点を挙げている。また幼児期の終わりまでに育ってほしい姿として、（１）健康な心と体（２）自立心（３）協同性（４）道徳性・規範意識の芽生え（５）社会生活との関わり（６）思考力の芽生え（７）自然との関わり・生命尊重（８）数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚（９）言葉による伝え合い（１０）豊かな感性と表現の10の視点を掲げ、第2章に示すねらい及び内容に基づく幼児の活動全体を通して、資質・能力が育まれている幼児の幼稚園修了時の姿の育成を目指すとした。

また幼稚園教育は平成元年以降の「環境を通して行う教育」を基本とすることは変わらないが、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた教育課程の編成と組織的・計画的な教育活動の質の向上を図るカリキュラム・マネジメント、教育課程に基づいた指導計画の作成と幼児一人一人のよさや可能性を把握するなどの幼児理解に基づいた評価の実施、主体的・対話的で深い学びを意識した体験の多様性・関連性を重視した教育、幼児期における言語活動の充実、幼児が次の活動への期待や意欲を持てるように教師や幼児と共に遊びや生活の中で見通しや振り返りができるよう配慮すること、障害のある幼児や海外から帰国した幼児等の特別な配慮を必要とする幼児への指導の充実、学校教育で推進されるICT教育などを受け、情報機器の活用については幼児教育は直接体験が重要であるため、体験することが難しい体験を補完したり、幼児がより深く知りたい・体験を深めたいと思った場合に視聴覚教材やコンピュータの活用を図る、などである。

### （３）第2章ねらい及び内容の改善・充実

第2章のねらい及び内容の箇所は、5領域の構成や全体的な内容は変わっていないが、以下の事項が改善・充実されている。

領域「健康」については、「見通しをもって行動すること」「食べ物への興味や関心をもつこと、食の大切さに気付くこと」「多様な動きを経験する中で、体の動きを調整するようにすること」「遊びを通して安全についての構えを身に付けること」である。領域「人間関係」については、「身近な人と親しみ、関わりを深め、工夫したり、協力したりして一緒に活動する楽しさを味わい、愛情や信頼感をも

つこと」「諦めずにやり遂げることの達成感や、前向きな見通しをもって自分の力で行う事の充実感を味わうことができるようにすること」「自分のよさや特徴に気付くようにすること」である。領域「環境」については、「日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむこと」「文化や伝統に親しんだ際には、正月や節句など我が国の伝統的な行事、国歌、唱歌、わらべうたや我が国の伝統的な遊びに親しんだり、異なる文化に触れる活動に親しんだりすることを通じて、社会とのつながりの意識や国際理解の意識の芽生えなどが養われるようにすること」「自分なりに比べたり、関連付けたりしながら考えたり、試したりして工夫して遊ぶこと」「自分の考えをよりよいものにしようとする気持ちが育つようにすること」である。領域「言葉」については、「言葉に対する感覚を豊かにすること」「幼児が生活の中で、言葉の響きやリズム、新しい言葉や表現などに触れ、これらを使う楽しさを味わえるようにすること。その際、絵本や物語に親しんだり、言葉遊びなどをしたりすることを通して、言葉が豊かになるようにすること」である。領域「表現」については、「豊かな感性を養う際に、風の音や雨の音、身近にある草や花の形や色など自然の中にある音、形、色などに気付くようにすること」「様々な素材や表現の仕方に親しむこと」である。

### （４）第3章教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項に関する改善・充実

この章は、正規の4時間程度の幼稚園の教育課程の教育時間終了後の「預かり保育」の時間に関する留意事項である。主な改善点は、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動の計画を作成する際、「地域の人々と連携するなど、地域の様々な資源を活用しつつ、多様な体験ができるようにすることや、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たす際に「心理や保健の専門家、地域の子育て経験者等と連携・協働しながら取り組む」ことが記載された。

## 4. 平成29年の保育所保育指針の改定点

### 1) 保育所保育指針の全体構成

平成29年の改訂<sup>8)</sup>では以下の目次で構成されている。

## 目次

### 第1章 総則

- 1 保育所保育に関する基本原則
- 2 養護に関する基本的事項
- 3 保育の計画及び評価
- 4 幼児教育を行う施設として共有すべき事項

### 第2章 保育の内容

- 1 乳児保育に関わるねらい及び内容
- 2 1歳以上3歳未満児の保育に関わるねらい及び内容
- 3 3歳以上児の保育に関するねらい及び内容
- 4 保育の実施に関して留意すべき事項

### 第3章 健康及び安全

- 1 子どもの健康支援 2 食育の推進
- 3 環境及び衛生管理並びに安全管理
- 4 災害への備え

### 第4章 子育て支援

- 1 保育所における子育て支援に関する基本的事項
- 2 保育所を利用している保護者に対する子育て支援
- 3 地域の保護者等に対する子育て支援

### 第5章 職員の資質向上

- 1 職員の資質向上に関する基本的事項
- 2 施設長の責務
- 3 職員の研修等 4 研修の実施体制等

平成20年の保育所保育指針<sup>9)</sup>の章構成は、「第1章総則」1趣旨、2保育所の役割、3保育の原理、4保育所の社会的役割、「第2章子どもの発達」1乳幼児期の発達の特性、2発達過程、「第3章保育の内容」1保育のねらい及び内容、2保育の実施上の配慮事項、「第4章保育の計画及び評価」1保育の計画、2保育の内容の自己評価、「第5章健康及び安全」1子どもの健康支援、2環境及び衛生管理並びに安全管理、3食育の促進、4健康及び安全の実施体制等、「第6章保護者に対する支援」1保育所における保護者に対する支援の基本、2保育所に入所している子どもの保護者に対する支援、3地域における子育て支援、「第7章職員の資質向上」1職員の資質向上に関する基本的事項、2職員長の責務、3職員の研修等、となっていたが、平成29年では第3章の「養護に関するねらい及び内容」を第1

章総則の2に配置し、第4章の保育の計画及び評価を第1章総則の3に入れ込み、平成29年の幼稚園教育要領で示されている学校教育につながる「育みたい資質・能力」及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を第1章総則の4に挙げ、幼児教育施設を行う施設として共有すべき事項として保小接続の推進を示した。また平成20年版では「保育課程」と呼んでいたカリキュラムを「全体的な計画」と表記を変更し、さらに第5.6.7章はそのまま第3.4.5章にスライドさせ、内容を充実させた。

## 2) 内容の変更点

### (1) 第2・3章子どもの発達・保育の内容の変更点

平成20年の保育所保育指針では、第2章は0～6歳までの乳幼児の発達の特徴や発達過程が示されており、第3章は保育内容として養護と教育のねらいと内容が示されていた。特に第3章は発達に合わせたねらいや内容ではなく、養護として「生命の保持」と「情緒の安定」に関わるねらい及び内容と、幼稚園教育要領の第2章と同じ教育の5領域に関わるねらい及び内容が示されていた。平成29年の改訂では、1歳未満の乳児保育、1～3歳未満児の保育、3歳以上児の保育の3つに分類し、それぞれの時期についての発達の特徴、ねらい及び内容、保育の実施に関わる配慮事項を記載する形になっている。特に乳児保育については、以前の教育の5領域に代わるものとして、「健やかに伸び伸びと育つ」「身近な人と気持ちを通じ合う」「身近なものと関わり感性が育つ」の3つを掲げ、0歳児の発達に合わせたねらいと内容、養護の視点も含めた配慮事項が示されている。一方、1歳以上については、前回の改訂と同じく、5領域に関するねらい及び内容、配慮点が記載されているが、1～3歳の発達に合わせたねらいと内容が示されている。0～3歳未満児については、幼保連携型認定こども園教育・保育要領第2章と整合性をとったほぼ同じ事項が記載されている。3歳以上児については5領域に関するねらい及び内容が幼稚園教育要領や幼保連携型認定こども園教育・保育要領の第2章と整合性をとったほぼ同じ事項が継続して記載されており、幼稚園教育要領で改訂された本稿2.2)(3)の変更点が保育所保育指針にも反映されている。

### (2) 第3.4.5章に関する改善点

第3～5章については、基本的には平成20年の保

育所保育指針を踏襲しているが、より具体的に配慮すべき事項が追加されている。

第3章「健康及び安全」については、1子どもの健康支援（2）健康増進では、子どもの健康に関する保健計画を全体的な計画に基づいて作成すること、（3）疾病等への対応では、アレルギー疾患を有する子どもの保育についての対応方法、2食育の推進では保護者や地域の多様な関係者との連携のもとに食育を推進するなどの記載の充実、3環境及び衛生管理並びに安全管理の（2）事故防止及び安全対策では、睡眠中、プール活動・水遊び中、食事中等の場面では重大事故を起こしやすいために必要な対策を講じること、4災害への備えは新しい節立てのもと、（1）施設・設備等の安全確保、（2）災害発生時の対応体制及び避難への備え、（3）地域の関係機関等との連携についてなど、健康・安全面に関する記載が増えている。第4章「子育て支援」については、2（1）イ．保護者の子育て力向上のためにも保育所における保育の活動に対する積極的な参加を促すこと、（2）ウ．外国籍家庭などの特別な配慮の必要な家庭への個別の支援について記載されている。

第5章「職員の資質向上」については、1（1）保育所職員に求められる専門性として、保育所内外の研修等を通じて、保育士・看護師・調理員・栄養士等、それぞれの職務内容に応じた専門性を高めること、1（2）保育の質の向上に向けた組織的な取組として、保育内容の改善や保育士等の役割分担の見直しを行うとともに、職員の職位や職務内容等に応じた知識技能を身につけること、3職員の研修等（1）職場における研修では、保育実践に必要な知識技術の習得、維持向上を図るとともに、保育の課題等の共通理解や協働性を高め、保育所全体の保育の質の向上を図るために職場内での研修の充実を図ること、3（2）外部研修の活用では、職場内での研修に加え、関係機関等による外部研修の参加機会の確保、4研修の実施体制等（1）体系的な研修計画の作成では、保育所における保育の課題や各職員のキャリアパス等も見据えた初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた研修計画の作成、4（2）組織内での研修成果の活用では、外部研修に参加する職員は保育所における保育の課題を理解し、その解決を実践できる力を身に付け、研修で得た知識技術を他の職員と共有することで保育所全体の保育実践の質や専門性の向上につなげること、4

（3）研修の実施に関する留意事項では、施設長は研修の受講を特定の職員に偏ることなく行うこと、また研修を修了した職員に対し、職務内容等に適切に勘案することが追記されている。

## 5. 平成29年の幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改定点

1）幼保連携型認定こども園教育・保育要領の全体構成  
平成29年の改訂<sup>10)</sup>では以下の目次で構成されている。

### 目次

#### 第1章 総則

- 第1 幼保連携型認定こども園における教育及び保育の基本及び目標等
- 第2 教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画等
- 第3 幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項

#### 第2章 ねらい及び内容並びに配慮事項

- 第1 乳児期の園児の保育に関するねらい及び内容
- 第2 満1歳以上満3歳未満の園児の保育に関するねらい及び内容
- 第3 満3歳以上の園児の教育及び保育に関するねらい及び内容
- 第4 教育及び保育の実施に関する配慮事項

#### 第3章 健康及び安全

- 第1 健康支援 第2 食育の推進
- 第3 環境及び衛生管理並びに安全管理
- 第4 災害への備え

#### 第4章 子育ての支援

- 第1 子育ての支援全般に関わる事項
- 第2 幼保連携型認定こども園の園児の保護者に対する子育ての支援育て支援
- 第3 地域における子育て家庭の保護者等に対する支援

## 2) 内容の変更点

幼保連携型認定こども園は、認可幼稚園と認可保育所を合同で運営するものであるため、平成26年の幼保連携型認定こども園教育・保育要領<sup>11)</sup>は幼稚園教育要領と保育所保育指針を合わせた形で構成され



ている。

平成29年の教育・保育要領の第1章は、幼稚園教育要領の第1章総則を基本に、第3「幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項」の箇所に保育所保育指針の養護に関する内容が平成26年のこども要領と同様に記載されている。その構成を保ちつつも幼保連携型認定こども園で育みたい資質・能力及び幼児期の終わりまでに育ってほしい姿、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が追記され、その姿を踏まえた教育課程の編成と組織的・計画的な教育活動の質の向上を図るカリキュラム・マネジメントや教育・保育の指導上の改善点など、幼稚園教育要領や保育所保育指針との整合性をとりながら同様に改訂されている。第2.3.4章は保育所保育指針と同じ内容が記載され、第5章については幼稚園教育要領と同様に職員の資質向上は当然のことであるために記載が省略化されている。

## 6. 平成29年改訂の「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の改訂における共通点と改善点の分析・考察

これらのように、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の3つの保育・教育の場においては、平成20年の改訂を踏まえつつ、三者で整合性をとりながら要領・指針が改訂されることになった。これらを以下の4つの観点から分析・考察してみたい。

### 1) すべてに共通する「育みたい資質・能力」と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」

文部科学省の学習指導要領の改訂に合わせて幼児期から高等学校までの期間に育てたい教育目標が明確化され、様々な学校種間の接続が問題となる中、幼稚園教育と小学校教育との連続性も重視され、小学校教育につなげるための「幼稚園教育において育みたい資質・能力」及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が示された。また卒園を意識した教育目標を目指して幼稚園の教育課程をどのように計画的に展開するのかといったカリキュラム・マネジメントの重要性と、日々の指導計画の作成による幼児理解と学級経営の視点、それらを踏まえた幼児の育ちや保育者自身の保育の評価を行うことの重要性が第1章総則で強調されている。この内容は、保育所でも幼保連携型認定こども園でも同様に重視する事項として保育指針や教育・保育要領に記載され、すべての幼児教育の場で行われるように共通化された

といえる。

これらの育みたい資質・能力と卒園までに育ってほしい姿については、幼稚園では5領域の力を育てることが平成元年の幼稚園教育要領改訂からそのままの枠組みで30年続いており、5領域の重要なキーワードを集めると今回の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に集約されること、「育みたい資質・能力」については、小学校との接続のために概念化された「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」という用語は初めて示されたが、「感じたり、気付いたり、分かたり、できるようになったりする」「考えたり、試したり、工夫したり、表現したりする」「心情、意欲、態度が育つ中で、よりよい生活を営もうとする」という視点は幼稚園教育の5領域の中で従来から育んできたことであるため、今まで幼稚園教育で重視していたことを端的にまとめたといえる。しかし保育所については、平成11年の保育所保育指針<sup>12)</sup>では6か月未満児、6か月から1歳3ヶ月未満児、1歳3ヶ月から2歳未満児、2歳児、3歳児、4歳児、5歳児、6歳児という発達区分別のねらいと内容を表記していた歴史があり、平成20年の保育所保育指針の改訂の中で初めて、年齢別のねらいと内容の表記をやめ、0～6歳までの乳幼児のねらいと内容をひとくりに大綱化し、生命の保持と情緒の安定を含む「養護」と幼稚園と同じ5領域を含む「教育」に分類して保育内容として掲載した。平成20年の改訂から保育現場では月案や週案の中で養護と教育の分類や書き方に慣れてきたところであるが、また枠組みが変更されるためにとまどいが生じること、子どもの資質・能力の育成についても保育所側は前回の改訂と同じく文科省の考えを押し付けられたと感じることが懸念される。

### 2) 保育所保育指針にみられる保育所の「幼児教育を行う施設」としての位置づけ

育みたい資質・能力や幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が3つのどの要領・指針にも掲載されることになったが、保育所保育指針にはこの資質・能力を掲載した項目に「幼児教育を行う施設として共有すべき事項」と題しており、今まで保育所保育指針に「幼児教育」という用語が一切使われてこなかったことを考慮すると、保育所側で違和感を持つ用語であると思われる。

そもそも幼稚園と保育所は、昭和22（1947）年

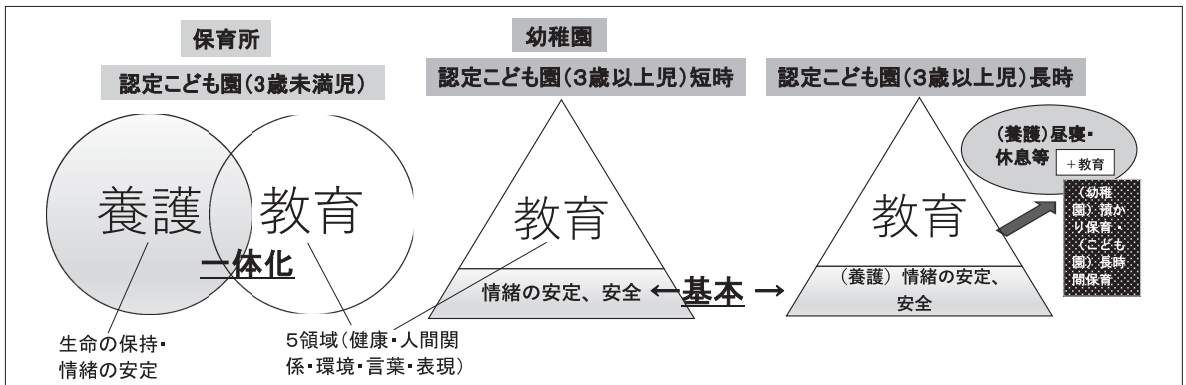


図2. 平成20(26)年改訂. 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の保育内容（養護と教育）

に学校教育法と児童福祉法の制定により別々の学校・児童福祉施設に位置づけられ、戦前戦後ともに相入れない関係で進んできた経緯<sup>13)</sup>がある。戦前の幼稚園は文部省が「保育」という用語を使い、文部省側の倉橋惣三も「保育」や「幼児保育」という言葉をよく使っていたのだが、同時期に厚生省・保育所が農繁期託児所や工場内託児所などの「託児所」を「保育所」と呼ぶようになり、文部省がそれを不快に感じ、対立関係が形成された経緯がある。戦後、幼稚園が文部省管轄となり小・中・高校などの学校教育の一種として位置づけられると、幼稚園は「幼稚園教育」「幼児教育」「教育」という言葉を使うようになる。一方、保育所は厚生省管轄となり児童福祉施設に位置づけられると、0～6歳までの乳幼児の「保育」「福祉」を実践する場として、主に共働きの保護者を支援する施設としての自負を持ち保育を担ってきた。そのため、教育という言葉より、乳児院や児童養護施設などで意識されてきた「養護」という概念になじみが深く、教育という用語を使う際には「養護と教育を一体的に行う」ことが保育所の特徴であるとの説明を行ってきた。

また保育所は児童福祉法により、1歳に満たない児童を「乳児」、満1歳から小学校就学の始期に達するまでのものを「幼児」と定義し、対象児を乳幼児や子どもと呼んできた。一方幼稚園は満3歳以上の幼児を対象とし、幼児期の教育を行う幼児教育という言葉を使ってきた。そのような中、平成19年の教育基本法の改訂により幼児期の教育の重要性が明文化されるが、これは幼稚園教育のことを指すのか、保育所も含むのかが分かりにくく、長らく3歳未満児保育を行ってきた保育所側からすると、幼児教育には3歳未満児保育は含まれないのかといった疑問

があり、幼児教育という言葉を受け入れる土壌がなかった。また長年の省庁間の関係から保育所では幼児教育という言葉はある種の禁句であったのだが、平成29年版に記載したことであえて幼児教育という用語を使おうとする意思が読み取れる。それゆえ幼・保・こども園すべての場を、小学校以上の「学校教育」とは異なる教育目標・教育方法のもとに、集団保育による幼児の育ちを保障する「幼児教育」を行う場として位置づけたといえる。

### 3) 保育所及び幼保連携型認定こども園における発達別のねらいと内容の記載

今回の改訂において、保育所と幼保連携型認定こども園における第2章の「保育の内容」「ねらい及び内容」が、1歳未満の乳児、1歳～3歳未満児、3歳以上児別にねらいと内容が記載されることになった。これは平成20年の保育所保育指針のねらい及び内容が、0～6歳の発達に合わせた表記でないために分かりにくいこと、幼稚園の3歳以上児の発達を意識したねらいと内容であるため、保育所における3歳未満児保育にどう対応させればよいか難しいとの見解が保育現場からも聞かれた。また0歳児の乳児保育においては、月案や週案などの指導計画の立案の際、養護と教育の5領域で子どもの姿やねらい・内容を捉えることが難しく、指導計画の様式をどのようにするべきかという悩みが聞かれた。平成11年までの保育所保育指針に準ずる指導計画の様式は、3歳未満児ではねらいや内容を「遊びと生活」という項目にしていたが、それを平成20年の保育所保育指針の改訂以降、「養護と教育（健康・人間関係・環境・言葉・表現）」という欄に変更した園が多くみられた。平成29年の改訂では保育所でも幼保連携



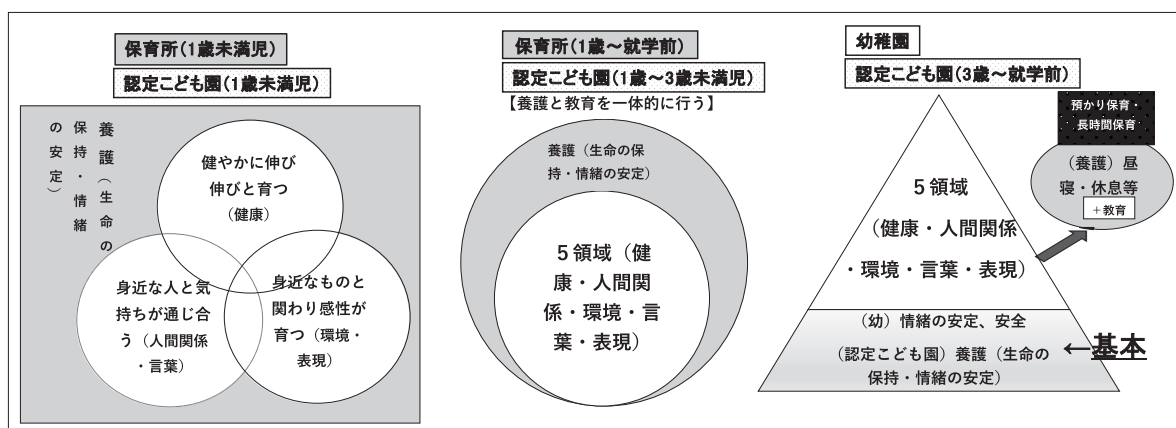


図3. 平成29年改訂の幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の保育内容（養護と教育）

型認定こども園でも、乳児保育を「健やかに伸び伸びと育つ（健康）」「身近な人と気持ちが通じ合う（人間関係・言葉）」「身近なものに関わり感性が育つ（環境・表現）」という3つの枠組に変更されたため、保育者には分かりやすくなったといえる。同じく1～3歳未満児保育についても、5領域を踏襲しながらも1～3歳未満児の姿を意識したねらいと内容の記載になっており、3歳以上児のねらいと内容へのつながりを意識しながらも1～3歳未満児らしい表記に変更されたために保育者には理解しやすくなった。つまり3歳未満児保育については、保育所の知見が幼保連携型認定こども園教育・保育要領にも取り入れられたため、今後は保育所と幼保連携型認定こども園の両方で統一的に3歳未満児保育を実践する形になったといえる。しかし今回の改訂により3歳未満児保育についてはこの3つの区分やねらい・内容の記載を全体的な計画（保育課程）や指導計画の区分・表記に反映させ変更する必要があると考えられる。

#### 4) 保育所保育指針における「養護」の位置づけ

平成20年の保育所保育指針においては、平成10年の0～6歳の年齢別のねらいと内容の記載から、生命の保持と情緒の安定を含む「養護」と5領域の「教育」とに分類し、「養護と教育を一体的に行うところに保育所保育の特質がある」との第1章総則の文言にみられるように養護と教育が切り離せない一体化したものであることが強調され、第3章保育の内容には養護のねらい及び内容と教育のねらい及び内容が並列で掲載された。そのため平成20年の幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の養護と教育

の概念を図式化<sup>4)</sup>すると図2のように概念化されていた。それに対し平成29年の保育所保育指針では、養護のねらい及び内容が第1章総則の原則論の箇所に含められ、第2章保育の内容から分離された。そのため第2章の乳児保育や1歳～3歳未満児保育では、内容の取扱いや保育の実施に関わる配慮事項の欄に保育士の養護的な関わりや配慮点が記載されているが、第2章から移動したこと、5領域を「教育」と呼んでいないことから、3歳以上児は保育所が幼稚園や認定こども園と整合性を取った形になったといえる。また今回の3つの要領・指針の全体構成と内容を見ると、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園という保育の場の違いによる差異を強調せず、図3のように幼・保・こども園に共通化する乳児、1～3歳未満児、3歳以上児という子どもの発達段階に合わせた子どもの育ちと養護を組み合わせた概念化に変わったと思われる。つまり保育所の3歳以上児保育の養護は、養護と教育の一体化と言いつつも、幼稚園と同様の教育を支える基盤としての意味に近づいたともみえる。

一方、乳児保育や1歳～3歳未満児保育のねらい及び内容には、発達段階に考慮した「子どもの育ってほしい姿」とともに、5領域に合わせて子どもの情緒的安定を支える保育者の援助や養護的関わりがねらい・内容に追記されており、3歳未満児保育で保育者の養護が具体的に明確化された。平成10年までの保育所保育指針では、ねらいと内容に「子ども」にねらう事項と保育の配慮事項などの「保育者」の視点の両方が混在しており、それを平成20年の改訂において教育は子どもを主語にして書く幼稚園方式の記載方法に統一し、養護のみ保育者の視点で記載

していた。しかし平成29年版では養護のねらい及び内容を第1章総則の基盤に含め、第2章は「幼稚園教育において育みたい資質・能力」及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」につながる「子ども」の育ちを柱にした掲載に統一し、子どもの育ちを支える保育者の養護・援助を子どものねらいに合わせて添えることで、0～6歳の子どもの育ちとねらいを一本化した保育の全体計画と指導計画の関連性を意識しながら保育の記録・評価を行うカリキュラム・マネジメントを実施しやすくしたと思われる。

## 7. おわりに

平成29年告示の幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂点を3つの関係性も含めて分析・考察してきた。これらは一見保育所が幼稚園に合わせて改訂した箇所が多いようにもみえるが、3歳未満児保育については保育所と認定こども園で共通化し、子どもの発達に合わせた内容に改善されていることが分かった。また幼・保・こども園の三者とも小学校との連携を視野に入れつつ、教育課程と指導計画に基づいた保育の実践と保育の評価を行い、教育課程を毎年見直ししながら保育者の資質向上と子どもの育ちを意識したカリキュラム・マネジメントの実施が求められることが明らかとなった。幼稚園は従来から、5領域の育成と活動の連続性・多様性を考慮した教育課程・指導計画の実践と評価をしており、その点は保育所も見習うべきことである。一方幼稚園においても、年度途中の満3歳児保育や預かり保育・子育て支援に関する保護者のニーズが高まっており、保育所での3歳未満児保育や長時間保育、給食を含めた食育、健康や衛生管理などに配慮した保育実践の知見を幼稚園や認定こども園での3歳未満児保育・子育て支援で活かすべきである。今後、国は現在の幼稚園・保育所を幼保連携型認定こども園に移行することを政策的に推進するため、保育者は3つの要領・指針を理解し、子どものためによりよい保育実践をすることが求められる。

## 注

- 1) 民秋言『幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の成立と変遷』萌文書林、2017年、10-11頁
- 2) 小山優子「『生きる力』を育成する小学校の教育課程の変遷—生活科・総合的な学習の時間の教育方法の観点から—」島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要第56号、2017年、51-60頁
- 3) 学校教育法、平成19年7月31日文科初第536号
- 4) 文部科学省・中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」（平成20年1月17日）
- 5) 文部科学省・中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月21日）
- 6) 文部科学省『幼稚園教育要領〈平成29年告示〉』フレーベル館、2017年
- 7) 文部科学省『幼稚園教育要領〈平成20年告示〉』フレーベル館、2008年
- 8) 厚生労働省『保育所保育指針〈平成29年告示〉』フレーベル館、2017年
- 9) 厚生労働省『保育所保育指針〈平成20年告示〉』フレーベル館、2008年
- 10) 内閣府・文部科学省・厚生労働省『幼保連携型認定こども園教育・保育要領〈平成29年告示〉』フレーベル館、2017年
- 11) 内閣府・文部科学省・厚生労働省『幼保連携型認定こども園教育・保育要領〈平成26年告示〉』フレーベル館、2014年
- 12) 厚生省『〈平成11年改訂〉保育所保育指針』フレーベル館、1999年
- 13) 小山優子「倉橋惣三の児童保護にみられる幼保一元化論—子どもの尊厳と発達段階の観点から—」保育学研究第54巻第2号、2016年、6-17頁  
小山優子「倉橋惣三と幼保一元化」発達第152号、2017年、38-44頁
- 14) 小山優子「幼稚園・保育所・認定こども園における保育内容の捉え方—養護・教育・保育の概念の史的変遷から—」島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要第55号、2016、41-50頁

（受稿 平成29年11月24日、受理 平成29年12月22日）